

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(百万円)	1,885	2,112	4,200
経常利益	(百万円)	65	141	218
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額	(百万円)	51	113	167
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	50	97	171
純資産額	(百万円)	1,488	1,677	1,609
総資産額	(百万円)	2,447	2,651	2,724
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.29	11.73	17.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.3	62.0	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	184	173	290
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6	40	18
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	20	79
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,191	1,409	1,571

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.56	6.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、景気の回復傾向が続きましたが米中の貿易摩擦の拡大による景気減速懸念や欧米の政治的混乱等により先行きの不透明感が増しております。

情報技術事業を取り巻く環境は、近年の人手不足や政府の進める働き方改革を背景として労働生産性向上が課題となっており、当社グループの事業でも様々な分野でICTの活用が求められております。また、既存の情報システムの更新需要も高まっており、システムの活用が広がるにつれてネットワークの保守やセキュリティ確保の重要性が増しております。

当社グループでは、当連結会計年度が中期経営計画(2016/07-2019/06)の最終年度となっております。中期経営計画のテーマである「変革」に従ってグループ各社が専門特化による事業変革を進め、部門別採算管理(ウィングシステム)を活用し、付加価値向上と社員の成長を目指し取り組みを進めています。このウィングシステムにより付加価値の高い案件への注力と稼働率の向上への取り組みが成果を上げてきております。技術者の採用は厳しい状況が続いておりますが、当四半期の業績は前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日、以下「前四半期」という。)に対し増収増益となりました。当四半期の連結業績は売上高2,112百万円(前四半期は1,885百万円、前年同四半期比12.1%増)、営業利益は142百万円(前四半期は61百万円、前年同四半期比133.5%増)、経常利益は141百万円(前四半期は65百万円、前年同四半期比116.2%増)となりました。2018年10月に当社の非連結子会社であった株式会社エクスカルを吸収合併したことにより抱合せ株式消滅差益14百万円が発生しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円(前四半期は51百万円、前年同四半期比121.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業では、付加価値と稼働率の向上への取組が成果を上げております。当四半期の売上高は1,831百万円(前四半期は1,620百万円、前年同四半期比13.1%増)、営業利益は116百万円(前四半期は営業利益28百万円、前年同四半期比306.3%増)となりました。

1) S I・ソフトウェア開発分野では、請負による収益性の高い案件の受注と協力会社の開拓に努めました。エンジニアの人手不足は続いておりますが、協力会社への外注や社員の業務配置の工夫などによる対応を行い、技術者の確保に努めました。請負によるシステム更新プロジェクトが前年同四半期比39.5%増の売上となり前期から引き続き高水準で稼働しているほか、公共系の案件を中心とした取引先の売上高が前年同四半期比110.8%増と拡大傾向にあります。また、公共システム向け大型表示板の納品もあり、S I・ソフトウェア開発分野の売上高は1,321百万円となり前年同四半期比で29.1%増加しました。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は509百万円と前年同四半期より14.4%減少しておりますが、収益率は改善し当四半期の業績に貢献しました。医療系システムでは、ベンダーとの協業による病院の仮想化基盤構築を受注したのをはじめ、国立病院機構のネットワーク新基盤(H O S P n e t)等の新システ

ムへのデータ移行業務の受注も加わり順調な推移となりました。セキュリティ分野での活動では、「標的型攻撃メール対応訓練」(SYMPROBUS Targeted Mail Training、以下「TMT」という。)と共に2018年9月にリリースを行った「標的型攻撃メール対応継続訓練ソリューション」(SYMPROBUS CoTra)の営業を進めました。TMTを導入頂いた企業からは関連する問い合わせも増えており、システム導入業務の受注にも繋がりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業では健康関連サービスの展開に注力しております。2018年7月にリリースした、従業員の健康度合いをスコア化し、個人から組織、企業の健康状態を「見える化」する「HPMスコア診断サービス」や、前期から継続して開発を進めているクラウド型の健康管理システム「LIFEDESK」をサービスメニューとして、ストレスチェック業務の請負と共に営業展開しております。「LIFEDESK」はアドバンスト版の改良と機能の充実に向けてさらに開発を進めています。

ITサービス事業の当四半期は企業向けのアンケート集計等の受注が増加したことから、売上高は313百万円(前四半期は301百万円、前年同四半期比4.0%増)となりましたが、売上と共に外注費や原価経費も増加したことにより営業利益は46百万円(前四半期は51百万円、前年同四半期比9.9%減)となりました。

HPM：健康経営 Health and Productivity Management の略です。

健康経営は、NPO 法人 健康経営研究会の登録商標です。

財政状態の状況は次のとおりです。

.資産

当四半期末における総資産は、前連結会計年度末から72百万円減少し、2,651百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少166百万円、非連結子会社の合併による関係会社株式の減少64百万円の方で、仕掛品の増加122百万円があったことによるものです。

.負債

当四半期末における負債は、前連結会計年度末から140百万円減少し、974百万円となりました。これは主に、未払費用の減少191百万円、短期借入金の減少91百万円があった一方、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加100百万円があったことによるものです。

.純資産

当四半期末における純資産は、前連結会計年度末から67百万円増加し、1,677百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益113百万円、配当金の支払29百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から161百万円減少し、1,409百万円となりました。各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、173百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は184百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益156百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額129百万円、未払費用の減少等のその他196百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は6百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は3百万円の収入)となりました。これは主に長期借入の純増額100百万円、短期借入金の純減額91百万円、配当金の支払額28百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

ITソリューション事業では、システム更新プロジェクト等の案件の増加により、販売実績が13.6%前第2四半期連結累計期間より増加しております。ITサービス事業では、アンケート集計等の受注増加により当第2四半期連結累計期間において生産実績が19.5%、販売実績が4.1%前第2四半期連結累計期間より増加しております。

(7)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株で あります。
計	10,215,400	10,215,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		10,215,400		693,250		531,658

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき6丁目3-2	1,830,000	18.87
飯島秀幸	東京都中央区	1,026,400	10.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	546,000	5.63
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目26番地8	285,800	2.94
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	252,000	2.59
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	215,164	2.21
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	184,499	1.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	123,700	1.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	106,600	1.09
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券株式会 社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	103,200	1.06
計		4,673,363	48.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,697,600	96,976	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,900		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,976	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,448	1,453,143
受取手形及び売掛金	567,302	582,383
商品	1,761	8,748
仕掛品	81,081	203,248
その他	33,087	30,471
流動資産合計	2,302,681	2,277,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,045	241,112
減価償却累計額	144,643	147,911
建物及び構築物（純額）	94,402	93,200
工具、器具及び備品	200,621	208,541
減価償却累計額	159,247	167,665
工具、器具及び備品（純額）	41,374	40,876
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	204,613	202,913
無形固定資産		
のれん	19,666	17,666
ソフトウェア	28,732	35,407
その他	1,335	5,266
無形固定資産合計	49,735	58,340
投資その他の資産		
投資有価証券	38,332	29,992
関係会社株式	64,104	
繰延税金資産	28,301	42,035
その他	36,666	40,625
投資その他の資産合計	167,404	112,653
固定資産合計	421,753	373,906
資産合計	2,724,434	2,651,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,120	166,915
短期借入金	251,670	160,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	88,825
未払金	159,820	131,949
未払費用	328,204	137,112
未払法人税等	42,125	67,999
賞与引当金	21,527	53,410
その他	93,880	83,922
流動負債合計	1,108,008	890,134
固定負債		
長期借入金	5,575	83,440
その他	1,069	810
固定負債合計	6,644	84,250
負債合計	1,114,653	974,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	261,627	176,941
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,553,993	1,638,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,895	4,480
その他の包括利益累計額合計	10,895	4,480
非支配株主持分	44,892	34,356
純資産合計	1,609,781	1,677,516
負債純資産合計	2,724,434	2,651,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,885,188	2,112,892
売上原価	1,315,492	1,460,380
売上総利益	569,696	652,511
販売費及び一般管理費	1 508,671	1 510,048
営業利益	61,024	142,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	393
助成金収入	1,570	
保険配当金	3,710	
その他	1,753	669
営業外収益合計	7,367	1,062
営業外費用		
支払利息	1,757	1,528
その他	950	0
営業外費用合計	2,707	1,529
経常利益	65,684	141,997
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		14,433
特別利益合計		14,433
特別損失		
特別退職金	1,131	
その他		212
特別損失合計	1,131	212
税金等調整前四半期純利益	64,553	156,218
法人税、住民税及び事業税	22,032	63,187
法人税等調整額	1,826	10,901
法人税等合計	20,206	52,285
四半期純利益	44,346	103,932
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,959	9,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,306	113,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	44,346	103,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,871	6,415
その他の包括利益合計	5,871	6,415
四半期包括利益	50,218	97,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,178	107,369
非支配株主に係る四半期包括利益	6,959	9,851

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,553	156,218
減価償却費	22,941	20,537
のれん償却額	1,999	1,999
賞与引当金の増減額(は減少)	10,917	31,882
受取利息及び受取配当金	332	393
支払利息	1,757	1,528
売上債権の増減額(は増加)	34,819	33,664
たな卸資産の増減額(は増加)	116,926	129,283
仕入債務の増減額(は減少)	7,330	22,795
抱合せ株式消滅差損益(は益)		14,433
その他	167,515	196,915
小計	155,116	139,726
利息及び配当金の受取額	332	393
利息の支払額	1,611	1,414
法人税等の支払額	27,617	32,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,013	173,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5,200	4,800
有形固定資産の取得による支出	8,541	14,538
無形固定資産の取得による支出	3,665	16,137
その他	103	5,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,903	40,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,668	91,670
長期借入による収入		150,000
長期借入金の返済による支出	33,330	49,970
配当金の支払額	19,004	28,667
その他	722	684
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,611	20,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,305	234,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,800	1,571,036
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		73,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,191,495	1 1,409,531

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
のれん償却額	1,999千円	1,999千円
給与手当	204,422千円	194,857千円
退職給付費用	10,391千円	11,478千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	1,235,104千円	1,453,143千円
預入期間が3か月超の定期預金	43,608千円	43,611千円
現金及び現金同等物	1,191,495千円	1,409,531千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,399	2.00	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	3.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584,383	300,805	1,885,188		1,885,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,618	337	35,956	35,956	
計	1,620,002	301,142	1,921,144	35,956	1,885,188
セグメント利益	28,616	51,227	79,844	18,819	61,024

(注) 1 セグメント利益の調整額 18,819千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 19,267千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,799,646	313,246	2,112,892		2,112,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,270		32,270	32,270	
計	1,831,916	313,246	2,145,162	32,270	2,112,892
セグメント利益	116,272	46,154	162,426	19,963	142,463

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,963千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 19,995千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当社子会社の吸収合併)

当社は2018年8月3日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社エクスカル(以下「エクスカル」という。)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2018年10月1日付でエクスカルを吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：アクモス株式会社

事業内容：ITソリューションサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社エクスカル

事業内容：休眠中

(2) 企業結合日(効力発生日)

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アクモス株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

エクスカルは、2005年3月に当社の子会社となり、2015年12月に一部事業を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、2016年3月末をもって全ての事業を停止いたしました。

この度、グループの管理業務の効率化を図ることを目的に、エクスカルを当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額14,433千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円29銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	51,306	113,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	51,306	113,784
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。